

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,526,707	固定負債	5,379,288
有形固定資産	15,307,809	地方債等	4,857,050
事業用資産	7,987,063	長期未払金	-
土地	903,540	退職手当引当金	516,778
立木竹	651,453	損失補償等引当金	-
建物	14,254,937	その他	5,461
建物減価償却累計額	△ 7,856,675	流動負債	△ 90,562
工作物	475,783	1年内償還予定地方債等	5,113
工作物減価償却累計額	△ 440,072	未払金	5,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,760
航空機	-	預り金	△ 158,232
航空機減価償却累計額	-	その他	1,276
その他	-	負債合計	5,288,726
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	△ 1,903	固定資産等形成分	19,340,129
インフラ資産	7,028,185	余剰分（不足分）	△ 5,082,456
土地	72,128	他団体出資等分	-
建物	43,859		
建物減価償却累計額	△ 2,955		
工作物	29,620,159		
工作物減価償却累計額	△ 23,816,093		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,111,088		
物品	1,347,494		
物品減価償却累計額	△ 1,054,933		
無形固定資産	1,483		
ソフトウェア	1,483		
その他	0		
投資その他の資産	3,217,415		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,905		
長期貸付金	14,000		
基金	3,178,542		
減債基金	265,322		
その他	2,913,220		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32		
流動資産	1,019,692		
現金預金	377,710		
未収金	△ 93,484		
短期貸付金	14,000		
基金	718,667		
財政調整基金	718,667		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	2,800		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	19,546,399	純資産合計	14,257,673
		負債及び純資産合計	19,546,399

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,345,659
業務費用	3,479,339
人件費	886,660
職員給与費	786,404
賞与等引当金繰入額	10,820
退職手当引当金繰入額	26
その他	89,410
物件費等	2,543,033
物件費	1,443,928
維持補修費	331,963
減価償却費	767,142
その他	-
その他の業務費用	49,646
支払利息	23,230
徴収不能引当金繰入額	32
その他	26,383
移転費用	1,866,319
補助金等	918,426
社会保障給付	737,028
他会計への繰出金	207,276
その他	3,589
経常収益	406,935
使用料及び手数料	164,925
その他	242,010
純経常行政コスト	4,938,724
臨時損失	673
災害復旧事業費	-
資産除売却損	673
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,939,396

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,140,414	18,814,920	△ 4,674,506	0
純行政コスト (△)	△ 4,939,396		△ 4,939,396	0
財源	5,139,655		5,139,655	0
税収等	3,888,689		3,888,689	0
国県等補助金	1,250,966		1,250,966	0
本年度差額	200,259		200,259	0
固定資産等の変動 (内部変動)		514,299	△ 514,299	
有形固定資産等の増加		1,253,325	△ 1,253,325	
有形固定資産等の減少		△ 766,903	766,903	
貸付金・基金等の増加		287,719	△ 287,719	
貸付金・基金等の減少		△ 259,841	259,841	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,910	10,910		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	211,168	525,209	△ 314,041	0
本年度末純資産残高	14,351,583	19,340,129	△ 4,988,547	0

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,585,480
業務費用支出	2,711,038
人件費支出	885,760
物件費等支出	1,775,942
支払利息支出	23,230
その他の支出	26,106
移転費用支出	1,874,442
補助金等支出	921,226
社会保障給付支出	737,028
他会計への繰出支出	212,598
その他の支出	3,589
業務収入	5,106,908
税収等収入	3,888,455
国県等補助金収入	852,381
使用料及び手数料収入	163,069
その他の収入	203,002
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	521,427
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,533,358
公共施設等整備費支出	1,253,966
基金積立金支出	237,099
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	42,292
その他の支出	-
投資活動収入	657,142
国県等補助金収入	398,585
基金取崩収入	130,997
貸付金元金回収収入	37,523
資産売却収入	-
その他の収入	90,037
投資活動収支	△ 876,216
【財務活動収支】	
財務活動支出	622,326
地方債等償還支出	621,417
その他の支出	909
財務活動収入	973,979
地方債等発行収入	973,979
その他の収入	-
財務活動収支	351,652
本年度資金収支額	△ 3,136
前年度末資金残高	380,520
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	377,384
前年度末歳計外現金残高	363
本年度歳計外現金増減額	△ 37
本年度末歳計外現金残高	326
本年度末現金預金残高	377,710

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

該当なし

③ リース資産

該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

該当なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（京極町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道特別会計	公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.87820804%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.06120903%
後志教育研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.08963182%
羊蹄山ろく消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.88000000%
羊蹄山ろく環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
後志広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数を持って会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ①現に事業の用に供されていない資産（一時的に賃貸している場合を含む）
 - ②売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産
- 注）売却を目的として保有している棚卸資産を除く

イ 内訳

事業用資産	194,911千円
土地	194,911千円
インフラ資産	64千円
土地	64千円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。